

2 地域の活性化・都市再生『活力』

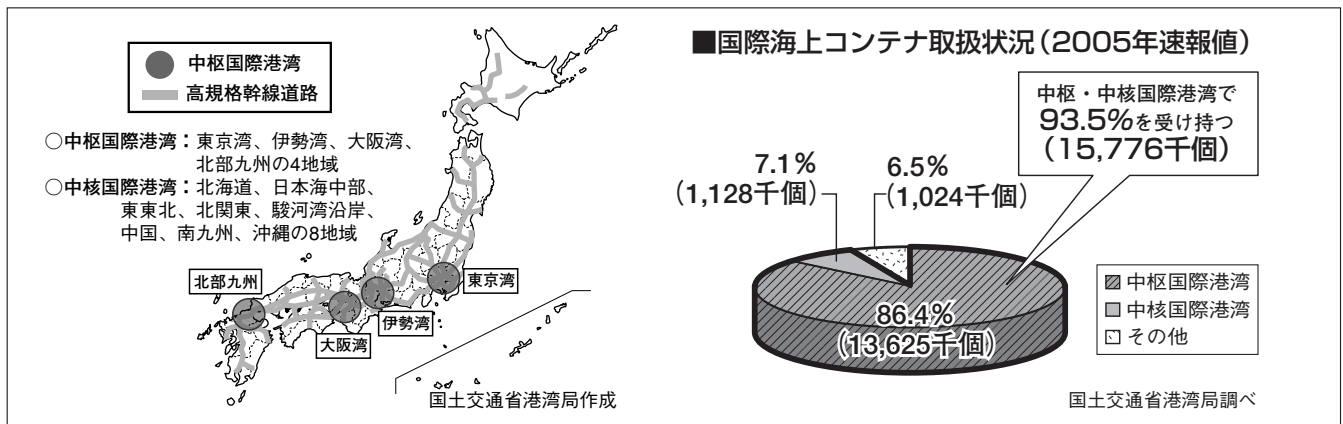
① 我が国及び地域を支える物流基盤の整備

イ) 中枢・中核国際港湾の整備

我が国港湾が、産業の国際競争力と国民生活の安定を今後とも支えることができるよう、中枢・中核国際港湾において国際海上コンテナターミナルを重点的に整備し、基幹航路における我が国のゲートウェイとしての機能強化や、アジア地域における物流ネットワークの充実を図る。

指標：国際海上コンテナ貨物等輸送コスト低減率【(H14)→H14比3.3%減(H17)→H14比5%減(H19)】

○事業費1,621億円(対前年度比1.20)、国費1,033億円(対前年度比1.23)



ロ) 国際幹線航路の整備

浅瀬等が存在するため航行に支障のある主要国際幹線航路の整備及び保全により海上ハイウェイネットワークを構築し、大型船舶の航行を可能とすることによる物流コストの低減と、安全かつ安定的な海上輸送ネットワークの確保を図る。(東京湾口航路等)

指標：船舶航行のボトルネック解消率【75%(H12)→83%(H17)→90%(H18)】

○事業費178億円(対前年度比1.00)、国費178億円(対前年度比1.00)

② “みなと”を核とした地域の活性化

イ) 地域の経済と雇用を支援する多目的国際ターミナルプロジェクトの推進

海上輸出入貨物の大部分を占め、我が国の国民生活や基幹産業を支える鉄鉱石、石炭、穀物等のばら積み貨物や機械の安定的かつ低廉な輸送を確保し、地域の経済と雇用を支援するため、多目的国際ターミナルの整備を推進する。(金沢港、高松港等)

指標：国際海上コンテナ貨物等輸送コスト低減率【(H14)→H14比3.3%減(H17)→H14比5%減(H19)】

○事業費696億円(対前年度比1.18)、国費436億円(対前年度比1.21)



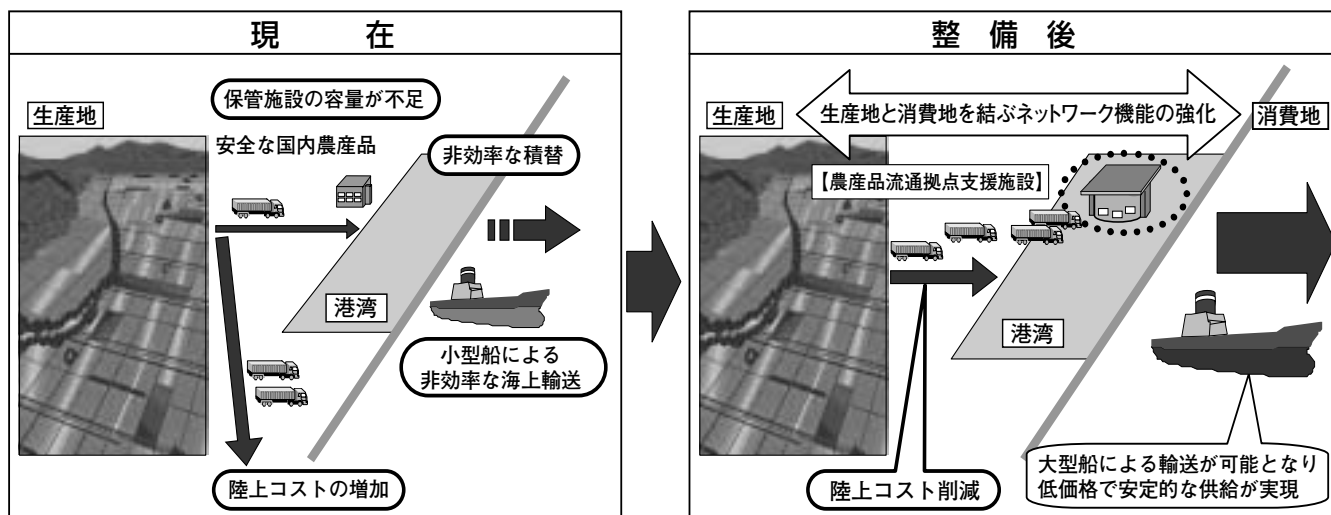
公共事業の概要	港湾整備事業費	約160億円
	事業期間	H18～H27
	整備施設	岸壁(-13m)、航路、泊地等
民間投資の概要	工場の投資額	約70億円
	雇用創出の直接効果	約70人

【多目的国際ターミナルの整備イメージ(金沢港)】

ロ) 国内農産品の効率的な輸送システムの構築

国内農産品の低廉で効率的な輸送システムを構築するため、港湾に農産品を保管・集約する農産品流通拠点支援施設を整備し、生産地と消費地を結ぶ国内海上輸送ネットワークを強化する。

●農産品流通拠点支援施設



ハ) 既存ストックの有効活用によるものづくり産業・素材型産業の活力の復活

大型船舶の航行を可能とすることによる物流コスト低減と、安全かつ安定した海上輸送ネットワークの確保による臨海部立地企業の国際競争力向上を支援するため、公共・民間の適切な費用負担により港湾施設の整備及び老朽化により低下した機能の更新を行う。（鹿島港、和歌山下津港等）

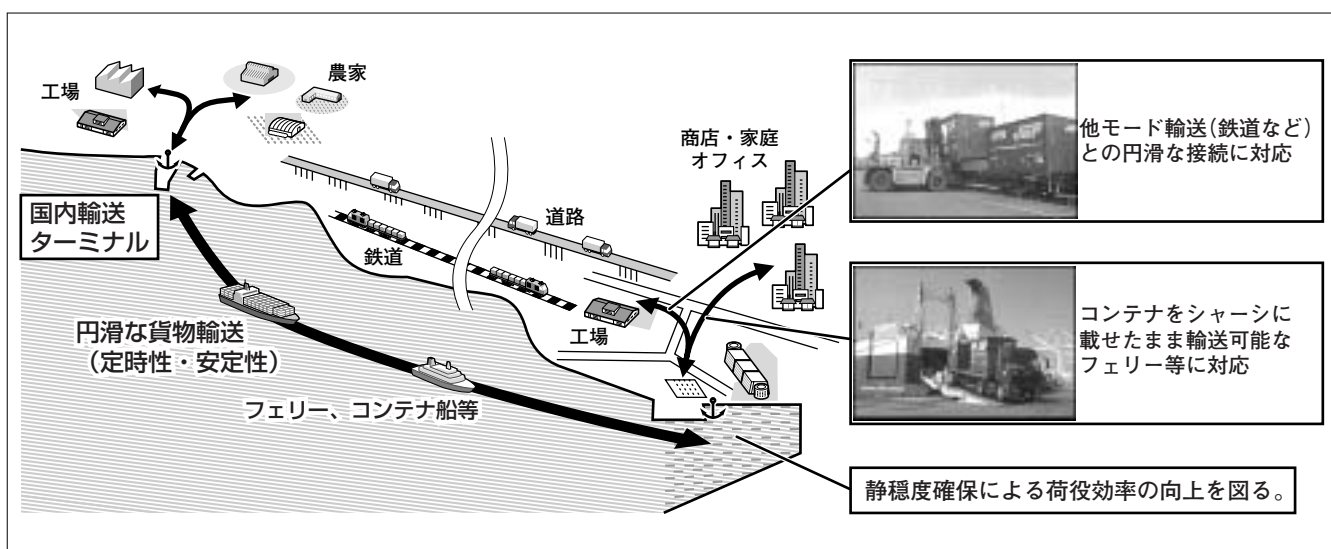
二) 国内海上輸送ネットワークの強化とモーダルシフトの推進

環境負荷が少なく、輸送効率の高い国内海上輸送の利用促進を図るため、陸上輸送と海上輸送が円滑かつ迅速に結ばれた複合一貫輸送に対応した国内物流拠点を整備する。（東京港、常陸那珂港等）

指標：フェリー等国内貨物等輸送コスト低減率【(H14)→H14比2.3%減(H17)→H14比4%減(H19)】

指標：複合一貫輸送に対応した国内輸送ターミナルから陸上輸送半日往復圏人口カバー率【75%(H12)→79%(H17)→80%(H18)】

○事業費113億円（対前年比1.07）、国費71億円（対前年比1.09）



ホ) リサイクルポートプロジェクトの推進

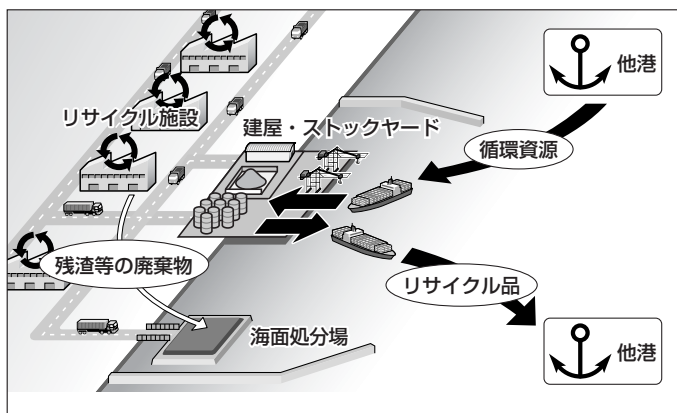
●港湾におけるリサイクルポートの形成

循環型社会の形成を促進するため、海上輸送による効率的な静脈物流ネットワークを構築し、全国規模での循環資源の広域流動（静脈物流）を促進するとともに、臨海部の活性化を図るためにリサイクル産業の拠点化を進め、総合静脈物流拠点港（リサイクルポート）の形成を推進する。（川崎港等）

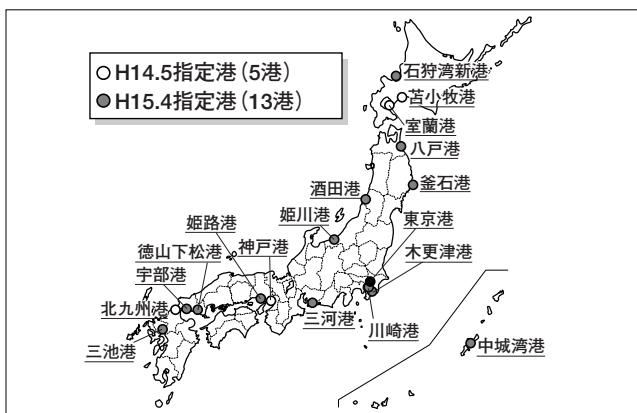
- 情報交換の場の提供や支援等、官民連携を促進し、静脈物流システムの構築を推進
- 循環資源を取扱う岸壁等の港湾施設整備を推進
- 第3セクター等が整備する建屋・ストックヤード等の循環資源取扱支援施設の整備を推進〔その他施設費〕
- 国際循環資源物流システムの構築に向け、経済産業省等と連携してトレーサビリティを確保した品質管理機能等の物流実証試験を実施〔行政経費〕

指標：循環資源国内輸送コスト低減率【(H14) → H14比約7%減 (H17) → H14比約1割減 (H19)】

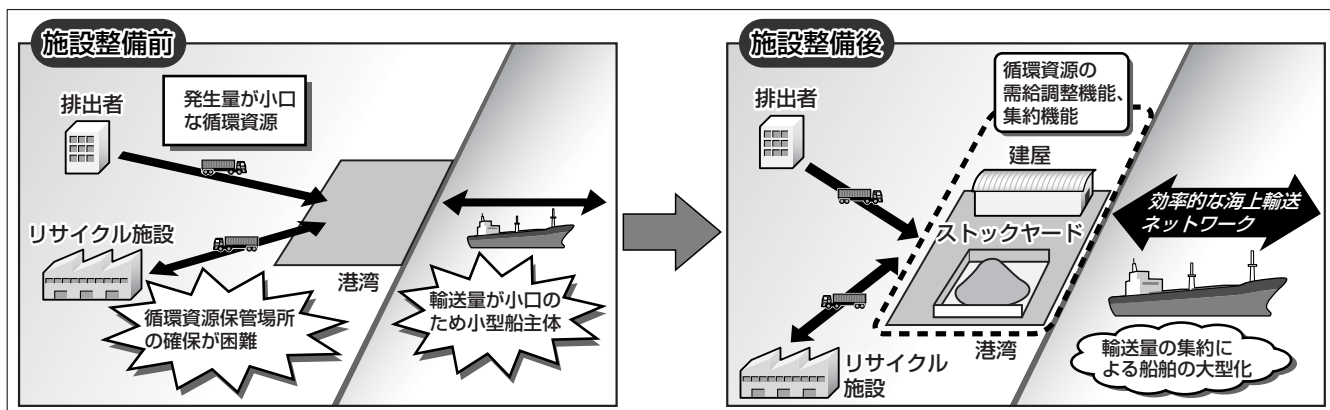
○事業費22億円（対前年度比1.20）、国費9億円（対前年度比1.26）



【リサイクルポートのイメージ】



【リサイクルポートの指定状況】



【港湾における循環資源取扱支援施設のイメージ】

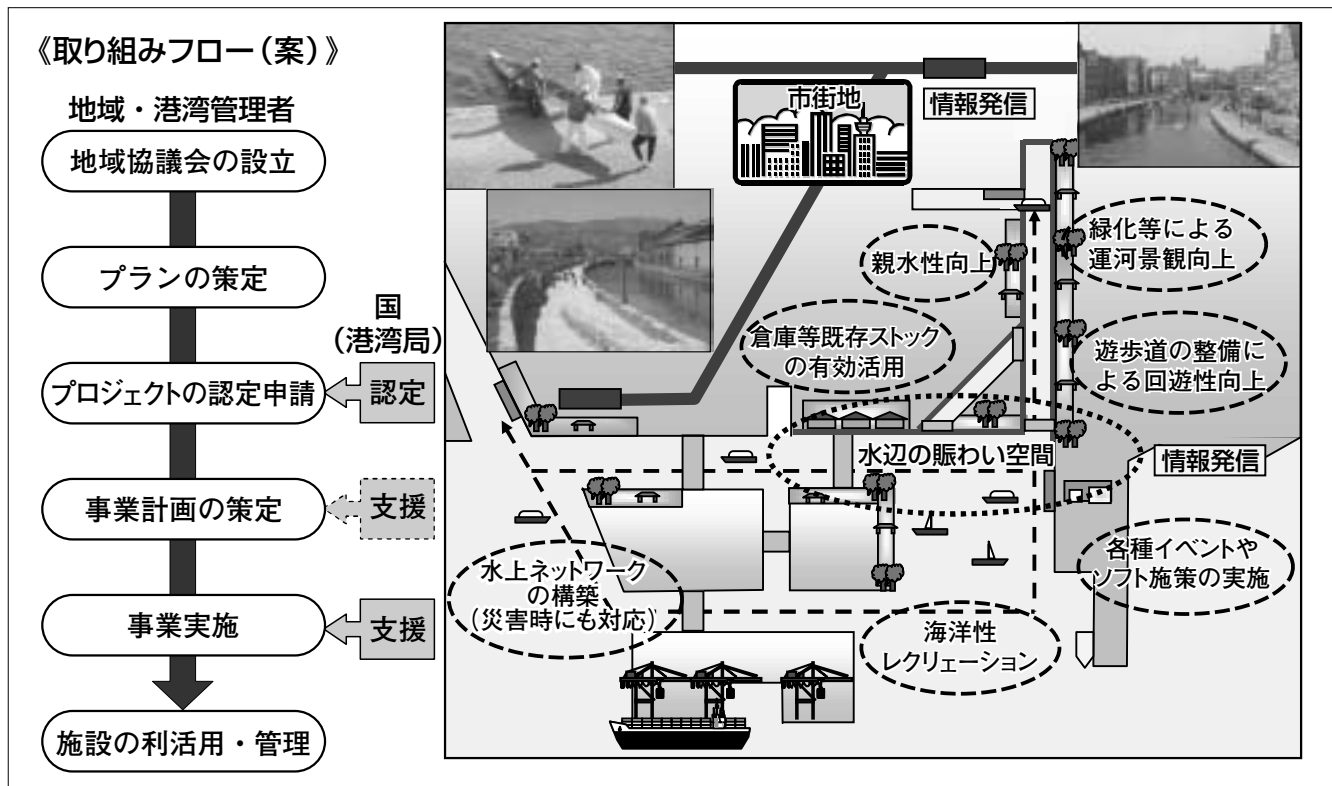
●リサイクルポートの指定について

- リサイクルポートは、広域的なリサイクル施設の立地に対応した静脈物流ネットワークの拠点であり、港湾管理者からの申請により国が指定し、拠点づくりを支援
- リサイクルポート相互の連携に加え、エコタウン※との連携強化を図るとともに、信頼性と効率性の高い国際循環資源物流の形成に向けて、新たなリサイクルポートの指定を平成18年度内に行う予定（平成14年5月指定（5港）、平成15年4月指定（13港））

※経済産業省及び環境省の連携により設立された、地域の環境調和型まちづくりを支援する事業

へ) 運河の魅力再発見プロジェクト

港湾管理者や地域が主体となって、「運河」の魅力再発見し、地域の個性を活かした水辺の賑わい空間づくりや水上ネットワークの構築、防災機能の強化等を図り、「運河」を核とした魅力ある地域づくりを進める取り組みを国が支援する。

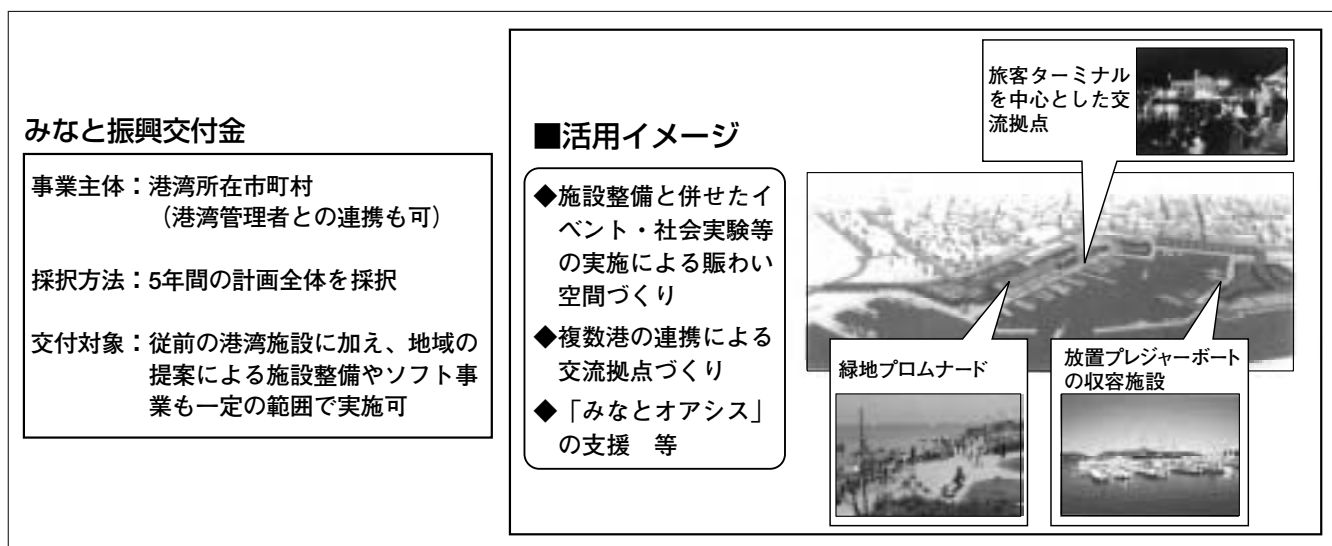


【運河の魅力再発見プロジェクトのイメージ】

③ 地域の主体的な取組を支援するみなと振興交付金の創設

地域が自らの課題に柔軟に対応し、個性的で活力のある「みなと」づくりを促進し、「みなと」の振興を図るため、港湾管理者及び港湾所在市町村の裁量を大幅に拡大した「みなと振興交付金」を創設する。

○事業費10億円 (対前年度比 皆増)、国費5億円 (対前年度比 皆増)



【みなと振興交付金制度のイメージ】